

NEWS LETTER

Institute of Social Safety Science

地域安全学会ニュースレター No. 126

—目次—

1. 第53回(2023年度)地域安全学会研究発表会(秋季)報告 1
2. 2024年度地域安全学会大会(総会・研究発表会(春季))のご案内 7
3. 第54回(2024年度)地域安全学会研究発表会一般論文募集 9
4. 2023年地域安全学会論文賞および地域安全学会年間優秀論文賞
審査報告 12
5. 企画研究小委員会 新規テーマ決定と委員募集のご案内 14
6. The 5th ACUDR (第5回 アジア都市防災会議)開催について 15
7. 2023年G7とG20における防災 24
8. 寄稿 何が面白いのか、下北沢
塩崎由人(防災科学技術研究所) 31
9. 地域安全学会からのお知らせ
(1) 安全工学シンポジウム 2024 の講演募集 33
(2) 第55回(2024年度)研究発表会(秋季)査読論文
(地域安全学会論文集 No.45)の募集と投稿方法 34



地域安全学会ニュースレター
ISSS News Letter

No. 126

2024. 2

1. 第 53 回(2023 年度)地域安全学会研究発表会(秋季)報告

第 53 回(2023 年度)地域安全学会研究発表会(秋季)は、静岡県地震防災センターにて、令和 5 年 11 月 18 日(土)～11 月 19 日(日)の 2 日間、開催されました。受理された 47 編の論文のうち審査を通過した 35 編の査読論文の口頭発表が行われた他、42 編の一般論文の口頭発表が実施されました。また、査読論文に対しては、地域安全学会論文奨励賞の審査が行われ、その結果、2 名が選考されました。また、一般論文に対しては優秀発表賞の審査が行われ、2 名が選考されました。

(1) 査読論文部門発表会での討論

第 1 日目 : 11 月 18 日(土) ～ 第 2 日目 : 11 月 19 日(日)

第 1 セッションでは、(1)空撮画像に対する深層学習と火災保険データに基づく台風による建物損害額の早期推計手法、(2)避難所要時間による定量的災害リスク評価と避難判断支援への適用、(3)サーバ地震応答の故障閾値超過確率に基づくウォームスタンバイ、(4)水害避難への Tradable Permits の導入に関する一考察 -住民の避難意向を反映したリアルタイムな避難制御に向けて-、(5)東京都における大規模水害発生時の効果的な消防団運用に関する研究、(6)水害危険地域における住民の避難先選択に影響を及ぼす要因 -大分県国東市旭日地区を事例に-)の計 6 編の研究発表が行われた。これに対して、空撮画像と被害の判定精度について、豪雨時の適切な避難判断情報について、サーバの地震応答モデルの妥当性や汎用性について、水害避難行動に係る効用の考え方について、消防団運用における重要点及び解決すべき課題について、水害時の避難行動における重要因子につて等、会場から合計 10 件程度の質疑応答があり、各研究の有効性、また具現化に向けた活発な議論がなされた。(望月智也)

第 2 セッションでは、(1)中小企業の事業継続計画(BCP)策定促進策に係る考察～東京都板橋区所在中小企業向けアンケート分析結果から～、(2)南海トラフ巨大地震に備えて策定した事前復興計画の類型化と課題に関する研究 : 和歌山県の 9 市町の取組みを対象として、(3)実効性のある避難支援実現に向けた個別避難計画作成における方針と課題に関する研究、(4)甲府市濁川流域の土地利用の変遷と水害リスクとの関係、(5)時短型災害語り部学習プログラム「ツナミリアル」の効果検証に関する実験的研究、(6)施設の一時的利用を伴う市民対応業務に関する空間機能研究 -新型コロナワクチン集団接種事例-の計 6 編の研究発表が行われた。これに対して、中小企業と大企業における BCP の違いについて、事前復興計画の課題について、個別避難計画策定の体制について、メッシュの集計方法について、学習プログラムの対象年齢について等、合計 11 件程度の質疑応答がなされた。(諫川輝之)

第 3 セッションでは、(1)介護保険サービス事業者の業務継続の取組み実態と課題解明、(2)分譲マンション会社管理人による要配慮者支援の平時実態と災害時可能性検討、(3)南海トラフ啓発ツールの開発と実証、(4)特別支援学校における児童・生徒の特性に着目した災害時優先業務に係る調査分析、(5)不発弾処理対応時の行政の業務実態や空間配置の貴重な記録、(6)災害対策法制と地方自治の関係性を火山対策から検証、(7)都道府県の災害救助法適用地域の解析による災害対応経験の実態把握、の計 7 編の研究発表が行われた。サービス事業者に期待される様々な役割、マンション管理人が備えるべき福

祉的視点、勉強会ツールの新規性、研修事前視聴による教職員に発生が仮定されるバイアス、不発弾処理と災害対応の類似性、中央集権的な面も必要となる広域災害における地方自治のあり方、災害救助法適用自治体のデータベースの不足、等について、15 件程度の質疑応答がなされた。(田村圭子)

第 4 セッションでは、(1)自主防災組織を対象に基礎自治体が行ったコロナ禍対応に関する実態把握、(2)被災自治体による発災から復興過程におよぶ災害対応記録誌の作成プロセス：「みやぎの 3.11」作成業務の観察・調査にもとづく実態把握(3)勤務時間外の津波警報発表に伴う基礎自治体職員の居住地区別参集体制で行う災害対応に関する考察-三重県伊勢市の事例を通じて-(4)市町村の防災・危機管理体制における首長の防災意識に関する研究(5)市町村地震ハザードマップの統一性と整合性に関する研究-京都府下の市町村地震ハザードマップ連結図の作成を通じて-(6)防災リテラシーの先有傾向と防災体験活動・支援活動への選択的接触に起因する防災リテラシー格差拡大仮説の検証、の計 6 編の研究発表が行われた。これに対して、自治体における記録の保管の有無や機微な災害対応記録内容の取り扱いについて、統計分析に用いた質問項目の設問形式について、市町村地震ハザードマップにおいて標準化すべき項目について、研究仮説に対して数理統計的に明らかにされた範囲について等、合計 11 件程度の質疑応答がなされた。(宇田川真之)

第 5 セッションでは、(1)東日本大震災被災地の復興事業データに基づく事前高台移転の有益性に関する比較研究、(2)指定避難所での同行避難者受入れ円滑化にむけて一大阪・兵庫の犬や猫を飼育しない住民への調査結果から、(3)原子力防災のリスクコミュニケーションへの参加促進策としてのメッセージの作成・検証に関する研究、(4)2016 年以降の自衛隊の災害派遣をめぐる部隊の活動状況：2 次部隊に対するオンライン調査を中心に、(5)セクシュアルマイノリティの実態と災害時の脆弱性に関する基礎研究、の計 5 編の研究発表が行われた。これに対して、高台移転費用の試算方法について、既往のペット同行避難調査との関係について、リスクコミュニケーション参加要件(信頼関係、対象事象への興味)について、調査対象とした自衛隊の活動内容について、災害対策でのセクシャルマイノリティ配慮促進策について、等、合計 10 件程度の質疑応答が活発になされた。(稲垣景子)

第 6 セッションでは、(1)地域避難所に関する住民の防災行動意図の構造モデル-横浜市栄区豊田連合町内会を事例として-、(2)次世代火山防災リーダーの育成を目的とした住民による自律的な対面・遠隔両形式の机上訓練を可能にするツールの開発、(3)メソ・ミクロスケールにおける住宅侵入盗の環境要因に関する系統的レビュー、(4)災害廃棄物仮置場滞留量からみた復旧の質(QOR)に関する検討、(5)簡易(導入用)事業継続計画(BCP)シートと初めの一歩ワークショップに関する研究、の計 5 編の研究発表が行われた。これに対して、防災行動を促す方策について、開発した訓練ツールの発展性について、適用した環境犯罪の理論モデルについて、災害廃棄物仮置場に関わる政策的課題について、簡易 BCP シートの項目内容について、等、合計 10 件程度の質疑応答がなされた。(田中貴宏)

(2) 2023 年 論文奨励賞審査報告

地域安全学会 学術委員会

今年、査読論文（研究発表会（秋季））の募集に対し、受理（査読対象）された 47 編について査読者および学術委員会による厳正な審査の結果、35 編の論文が掲載可と判定された。この査読論文を掲載した地域安全学会論文集 No.43 が 2023 年 11 月に発行され、11 月 18～19 日に開催された第 53 回（2023 年度）地域安全学会研究発表会（秋季）において査読論文の発表が行われた。なお、2023 年 3 月発行の査読論文（電子ジャーナル）については、地域安全学会論文集 No.42 として No.43 と共に合本印刷されている。

大会での査読論文発表の終了後、2023 年地域安全学会論文奨励賞の審査がおこなわれた。ここでは、その審査要領と審査結果について報告する。

■「地域安全学会論文奨励賞」の審査要領

1. 授賞対象者

「地域安全学会論文奨励賞」の授賞対象者は、「地域安全学会論文集」に掲載された「研究発表会（秋季）査読論文」の筆頭著者でかつ研究発表会(秋季)で発表を行なった者であり、研究実施または論文作成において指導を受ける立場にある 40 歳（当該年度 4 月 1 日時点）未満の者とする。ただし、実務者等は研究歴等を考慮し年齢規定を緩和することもある。再受賞は認めない。

2. 審査方法

- 1) 学術委員会委員全員、および学術委員長が委託する若干名から構成される審査会が審査を行なう。
- 2) 審査は、当該論文の新規性、有用性、完成度、および、研究発表会（秋季）当日の発表、質疑への応答を評価の対象として加える。
- 3) 審査の実施細目は別途定める。

3. 表彰

- 1) 賞は「地域安全学会論文奨励賞」と称する。
- 2) 「地域安全学会論文奨励賞」の表彰は、賞状並びに記念メダルを贈り、これを行なう。
- 3) 表彰は選考された次年度の地域安全学会総会で行なう。

■審査概況（2023 年地域安全学会論文奨励賞）

1. 審査会

2023 年の審査は、13 名の学術委員と、学術委員長が委託した 1 名の地域安全学会理事（村尾会長）で構成される審査会が、受賞対象に該当する査読論文 19 編に対して行われた。

2. 審査方法

審査対象論文の共著者である審査委員は、当該論文の審査から除外し、審査委員は除外された論文以外の全ての論文に対して審査を行った。各審査委員は、「地域安全学会論文奨励賞」候補について選出し、審査会において候補について審議し受賞対象者を決定した。

■審査結果（2023 年地域安全学会論文奨励賞）

審査会における審議の結果、以下の 2 編の論文の筆頭著者が選出された。

- ・「時短型災害語り部学習プログラム「ツナミリアル」の効果検証に関する実験的研究」
若木 望（東北大学）
- ・「大阪府吹田市における不発弾処理対応における市職員の業務分析 —市職員の業務分析を事例として—」
有吉 恭子（吹田市役所）

(3) 第 53 回地域安全学会研究発表会における優秀発表賞について

地域安全学会 表彰委員会

地域安全学会では、春季・秋季研究発表会での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表）を対象として優秀発表賞を平成 24 年度に創設し、表彰を行っております。令和 5 年 11 月 19 日に静岡市において対面形式で実施された第 53 回（2023 年度）地域安全学会研究発表会(秋季)におきましては、41 編のポスター発表が行われました。優秀発表賞は、発表者の中から応募登録された 13 名の方を選考対象としています。

発表時に、下記の審査要領に従って採点を実施し、採点終了後、優秀発表賞審査会を開催して厳正なる審査を行いました。審査の結果、以下の方々を授賞対象者として選出いたしましたことをここに報告いたします。

- ・ 齋藤知宏（吹田市）「災害救助法第 2 条第 2 項「おそれ適用」の検証—令和 4 年台風 14 号における初適用事例—」
- ・ 山田拓実（東京大学大学院）「浸水対策助成制度の対象区域設定に関する実態と課題」

（並びは五十音順）

なお、この選考結果につきましては、学会ホームページにおきましても発表致しました。表彰状は、来年度の春季発表会の懇親会にて授与する予定です。

今後の研究発表会におきましても、引き続き優秀発表賞の選考を行いますので、奮って投稿・発表していただきますようお願いいたします。

「地域安全学会優秀発表賞」審査要領

地域安全学会表彰委員会

（平成 24 年 5 月 26 日制定）（平成 28 年 3 月 26 日改定）（令和 2 年 4 月 17 日）

1. 授賞対象者

「地域安全学会優秀発表賞」の授賞対象者は、地域安全学会 研究発表会（春季・秋季）もしくはオンライン研究報告会での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表・オンライン口頭発表）の発表者であり、原則、研究実施または論文作成において指導を受ける立場にある 40 歳（当該年度 4 月 1 日時点）未満の者とする。ただし、実務者等は研究歴等を考慮し年齢規定を緩和することもある。再受賞は認めない。また、予定された発表者ではない代理発表者及び一般論文登録時に審査を希望しない旨登録した者は対象外とする。

2. 審査方法

- 1) 表彰委員会委員全員、学会長・副会長、学術委員会委員長・副委員長、学術委員会電子ジャーナル部会長・副部会長、春季研究発表会実行委員長、秋季研究発表会実行委員長、および別途指名される採点委員から構成される優秀発表賞審査会が審査を行う。
- 2) 採点委員は、研究発表（口頭発表、ポスター発表もしくはオンライン口頭発表）時に、評価シートを用いて各発表者の採点を行う。

- 3) 優秀発表賞審査会では、すべての採点委員により提出された評価シートに基づいて審議を行い、受賞者を決定する。
- 4) 審査の実施細目は別途定める。

3. 表彰

- 1) 賞は「地域安全学会優秀発表賞」と称する。
- 2) 「地域安全学優秀発表賞」の受賞者には、賞状を贈呈する。
- 3) 受賞者発表および表彰式については実施細目に定める。

以 上

(4) 第 52 回地域安全学会研究発表会（春季）における優秀発表賞の表彰

地域安全学会 表彰委員会

第 53 回地域安全学会研究発表会（秋季）1 日目の懇親会の場に於きまして、第 52 回地域安全学会研究発表会（春季）において、優秀発表賞を受賞された 5 名のうち、ご欠席だった 1 名を除く 4 名の会員（岸江竜彦さん、藤原宏之さん、前川良栄さん、渡邊勇さん）の表彰式が行われ、村尾会長より賞状が授与されました。



受賞された 4 名の方々と村尾会長、受賞者の渡邊さんの研究指導をされた佐藤さん

2. 2024 年度地域安全学会総会・第 53 回地域安全学会研究発表会 (春季)・公開シンポジウム等のご案内

2024年度地域安全学会総会・春季研究発表会は、2004年新潟県中越地震から20年の節目において、当時の激甚な被災地となった小千谷市を主会場として、小千谷市との共催により開催します。奮ってご参加ください。

日 時：2024 年 5 月 24 日(金)～5 月 25 日(土)

会 場：

- 研究発表会（5月24日） **小千谷市総合産業会館 サンプラザ**(予定)
(新潟県小千谷市城内1丁目8-25)
 - 令和6年能登半島地震特別セッション //
 - 一般論文セッション //
- 2024年度総会（5月24日） //
- 懇親会（5月24日） **ホテルプラザ片山**(予定)
- 公開シンポジウム（5月25日） **小千谷市総合産業会館 サンプラザ**(予定)
- 巡検（5月25日） **そなえ館、おらたる(長岡市山古志)、水没集落、16時ごろ長岡駅解散**(予定)

宿 泊：今回は、学会による宿泊斡旋は行いません。小千谷市の宿泊案内等を参考に、各自でご手配をお願いします。

<https://www.city.ojiya.niigata.jp/site/kanko/shukuhakushisetsu.html>

日 程：

5月24日(金)

(小千谷市総合産業会館 サンプラザ・大ホール)

※発表申込件数により変更になる可能性があります。

12:30 研究発表会（春季）：令和6年能登半島地震特別セッション

14:00 // 一般論文セッション

17:30 第53回（2024年度）地域安全学会総会，表彰式(韓国の災害情報学会との連携協定締結、同会長講演会、年間優秀論文賞、論文奨励賞、優秀発表賞)

19:00 懇親会（ホテルプラザ片山）

- 会費：6,000円程度（飲み放題，小千谷市特産のメニューあり）

- 定員：100人程度まで（事前先着申込制：後述の参加登録フォームでお申し込みください）

※ 開催地・会場における感染症対策方針によっては開催がキャンセルとなる場合があります。

5月25日(土)

(小千谷市総合産業会館 サンプラザ・大ホール)

10:00 新潟県中越地震 20 周年公開シンポジウム（小千谷市中越大震災 20 年事業）

巡検（以下は予定です。詳細は決定次第，参加者にお伝えします）

12:30 小千谷市総合産業会館 サンプラザ出発

バス移動：そなえ館、おらたる（長岡市山古志）、水没集落、16時ごろ長岡駅
16:00 解散（長岡駅）

- 参加費：5,000 円程度（お弁当代込み）
- 定員：60 人まで（事前先着申込制：後述の参加登録フォームでお申し込みください）
詳細は次号のニュースレター(4月発行)に掲載しますが、早めのお申し込みをお願いします。

※ なお、新型コロナウイルス感染症をめぐる今後の情勢によっては、研究発表会等のオンライン開催への移行、一部企画の開催中止など、予定が変更となる場合があります。その場合、開催予定の1ヶ月前を目途に学会 Web サイト、会員向け ML 等にてお知らせ致します。

要事前参加登録：

参加予定の方は、個人ごとに事前参加登録をお願いします。4月26日(金)までに、下記URLの参加申込用フォームにてご登録ください。

（筆頭著者として論文投稿される方は、この「参加登録」とは別に、「論文登録」もお願いいたします。）

なお、懇親会、巡検への参加についてはいずれも先着順になりますので、お早めにお申し込みください。

— 参加登録フォーム URL —

<https://forms.gle/D6QRc9kaF44xjxEr5>

※ クリックしても登録フォームが開かない場合は、上記の URL をブラウザのアドレスバーにコピー＆ペーストしてアクセスしてください。

— 参加申込フォーム記入事項 —

- メールアドレス
- 氏名
- 所属
- 携帯電話番号
- 春季研究発表会への参加有無
- 懇親会(5/24)への参加希望の有無
- 巡検(5/25)への参加希望の有無
- 宿泊予定先
- 宿泊期間（チェックイン/チェックアウト予定日）

* ご登録いただきました内容は、春季研究発表大会関連の連絡・事務のみに使用させていただきます。

3. 第54回(2024年度)地域安全学会研究発表会(春季)一般論文募集

(1) 投稿要領

地域安全学会 総会・春季研究発表会実行委員会

会員各位におかれましては、お忙しい日々をお過ごしのことと存じます。

さて、第54回地域安全学会研究発表会(春季)を下記の通り開催いたします。なお、**Webフォームによる事前登録が必要**です。ふるってご応募くださいますようお願い申し上げます。

I. 開催日時・場所

- (1) 日時：2024年5月24日(金)、25日(土)
- (2) 場所：小千谷市総合産業会館 サンプラザ
(新潟県小千谷市内1丁目8-25)

II. 投稿方法

論文を投稿するには、**Webフォームによる登録を行っていただく必要があります。発表形式は『対面口頭発表』のみです。**

II-1. Webフォームによる登録

- (1) 登録期限：2024年4月5日(金)17時【厳守】
- (2) 下記のサイトより登録をお願いします。
<https://forms.gle/D6QRc9kaF44xjxEr5>
春季大会への参加申し込みも兼ねています
- (3) 発表は一人一論文のみです。
- (4) なおセキュリティ等の関係で上記のWebフォームにアクセスできない場合、下記までメールにて申し込みください。
iss.haru@gmail.com
※去年までのアドレスから変更となっています
- (5) 登録確認後、受理メールを返信いたします。

II-2. 本文の送付

- (1) 送付期限：2024年4月22日(月)17時【厳守】
- (2) 論文形式：
 - (a) 本ニュースレターに掲載してある投稿形式参照。なお、当学会のホームページ(www.isss.info)に掲載のMS-Wordテンプレートをダウンロードの上、利用可能。
 - (b) A4版、4ページ以内。PDFファイルに変換したものを投稿してください。
- (3) 送付先
 - (a) E-mail: iss.haru@gmail.com
(PDFファイルをe-mailにて送付してください)

III. 投稿料の納入

- (1) 投稿料：2ページ：5,000円、4ページ：10,000円
- (2) 投稿料の納入方法
 - ① 期限：2024年4月22日(月)までに②宛てに振り込んでください。
 - ② 振込先：
銀行：りそな銀行 市ヶ谷支店
口座名：一般社団法人地域安全学会春季研究発表会口座
口座種別・番号：普通預金 1745815
振込者名：筆頭著者氏名
 - ③ その他：振り込みの際には、登録受理メールにて返信された受付番号を筆頭著者氏名の前に入力してください。
 - ④ 注意：査読論文の登載料振り込み口座(みずほ銀行 浅草支店：地域安全学会 論文口座)とは異なりますのでご注意ください。

(2) 投稿規程

令和5年2月

平成25年1月

総会・春季研究発表会実行委員会

1. 一般論文投稿分野

地域社会の安全問題、解決策についての横断的な幅広い分野の研究・技術・実務などを論ずるもの、あるいは具体的な提言に関するもの。

2. 投稿者

論文の筆頭著者は、地域安全学会会員に限り、研究発表会において発表し、かつ討議に参加しなければならない。

3. 投稿先

地域安全学会総会・春季研究発表会実行委員会の宛先とする。

4. 発表方法

一般論文の発表方法は、「口頭発表」のみによる。筆頭著者（発表者）1人につき、1演題に限るものとする。

5. 投稿手続き

5-1 **投稿期限**：投稿期限は、総会案内と同時に会告する。

5-2 **投稿原稿の内容**：投稿原稿は、1編で完結したものとし、同一テーマのもとのシリーズ発表は受け付けない。

5-3 **使用言語**：投稿論文に使用可能な言語は、和文または英文でなければならない。

5-4 **提出原稿の様式**：投稿者は、期日までに「地域安全学会梗概集」に登載するための「オリジナル原稿」を総会・春季研究発表会実行委員会事務局まで提出しなければならない。提出原稿は、「一般論文投稿形式」によるものとし、本文・図・表・写真は鮮明なものとする。

6. 著作権

「地域安全学会梗概集」に登載された論文の著作権は著者に属します。原稿の内容については著者が責任を持つこととなります。「地域安全学会講演概要集」の印刷後に発見された誤植や内容の変更はできません。誤植の訂正や内容の変更が必要な場合は、著者の責任において、文書で、当該論文が登載されている「地域安全学会講演概要集」所有者に周知して下さい。

(3) 執筆要領と投稿形式

地域安全学会講演概要集の執筆要領と和文原稿作成例

Guideline for Manuscript and Japanese Paper Sample of the Proceedings of Social Safety Science

地域 太郎¹, ○安全 花子²
Taro CHIIKI¹ and Hanako ANZEN²

¹ 地域安全大学 情報工学科

Department of Information Technology, Chiiki Anzen University

² 防災科学コンサルタント(株) 防災技術部

Department of Disaster Mitigation Engineering, Bousai Kagaku Consultants Co., Ltd.

The present file has been made as a print sample for the Proceedings of ISSS. The text of this file describes, in the camera-ready manuscript style, instructions for preparing manuscripts, thus allowing you to prepare your own manuscript just by replacing paragraphs of the present file with your own, by CUT & PASTE manipulations. Both left and right margins for your Abstract should be set 1 cm wider than those for the text of the article. The font used in the abstract is Times New Roman, 9pt, or equivalent. The length of the abstract should be within 7 lines.

Key Words : Times New Roman, italic, 9 point font, 3 to 6 words, one blank line below abstract, indent if key words exceed one line

1. レイアウト

(1) マージン等

- ・上下 : 各 20mm, 左右 : 各 20mm
- ・二段組み本文の段組間隔は 8mm

(2) フォント等

- ・題目 : 和文はゴシック 14pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
英文は Times New Roman 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
- ・著者名 : 和文は明朝 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
英文は Times New Roman 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
- ・著者所属 : 和文は明朝 9pt, 左揃え 30mm のマージン.
英文は Times New Roman 9pt, 左揃え 30mm のマージン.
- ・アブストラクト : 英文 Times New Roman 9pt, 左揃え, 左右各 30mm のマージン.
- ・キーワード : Times New Roman, italic, 9pt, 3-6 語, 2 行以内, 左右各 30mm のマージン.
“Key Words” はボールドイタリック体.
- ・本文 : 明朝 9pt, 行替えの場合は 1 字下げ.
一章の見出し : ゴシック 10pt, 左寄せ
一節, 項の見出し : ゴシック 9pt, 左寄せ
一図, 表, 写真のキャプション : ゴシック 9pt, 中央揃え
- ・補注, 参考文献の指示 : 明朝 9pt の右肩上付き 1/4 角を原則としますが, 各学問分野の慣例に従っても構いません.
- ・補注(必要な場合) : “補注” はゴシック 10pt, 左寄せ, 補注自体は, 明朝 8pt.
- ・参考文献 : “参考文献” はゴシック 10pt, 左寄せ. 参考文献自体は, 明朝 8pt.

(3) 行数および字数

二段組みとし, 一段当りの幅は 81mm, 1 行当り 25 字, 行間隔は 4.3mm で, 1 ページ当り 60 行を標準として下さい. したがって, 文章のみのページでは 1 ページ当り 3,000 字が標準的な字数となります.

(4) 総ページ数

題目から参考文献までを含めて, 最大 4 ページの偶数ページとして下さい.

2. 英文論文への適用

本文を英文とする論文の執筆要領は, 本文が和文であることを前提として作成した本「執筆要領」に準拠して下さい. しかし, 英文の場合は, 和文のタイトル, 著者名, 所属は不要です.

本文のフォントは, Times New Roman 9pt を基本として使用して下さい.

3. オリジナル原稿

「地域安全学会講演概要集」は, 定められた期日までに, 本テンプレートを用了オリジナル原稿を提出していただきます.

4. 著作権と著者の責任

「地域安全学会講演概要集」に搭載された個々の著作物の著作権は著者に属し, 原稿の内容については著者が責任を持つこととなります. 「地域安全学会講演概要集」の印刷後に発見された誤植や内容の変更はできません. 誤植の訂正や内容の変更が必要な場合は, 著者の責任において, 文書で, 当該論文が搭載されている「地域安全学会講演概要集」所有者に周知して下さい.

4. 2023 年地域安全学会論文賞および地域安全学会年間優秀論文賞審査報告

地域安全学会 学術委員会

2023 年は、査読論文（2023 年 3 月発行論文集 No.42（電子ジャーナル）、および 2023 年 11 月発行論文集 No.43（研究発表会）に、計 43 編の論文が掲載された。

これら 43 編の論文に対して、2023 年地域安全学会論文賞、および地域安全学会年間優秀論文賞の審査が行われた。ここでは、その審査要領と審査結果について報告する。

■「地域安全学会論文賞」および「地域安全学会年間優秀論文賞」の審査要領

1. 授賞対象者

「地域安全学会論文賞」の授賞対象者は、「地域安全学会論文集」（研究発表会（秋季）査読論文および電子ジャーナル査読論文）に掲載された論文の著者で地域安全学会会員であり、原則として筆頭著者および共著者全員とする。

「地域安全学会年間優秀論文賞」の授賞対象者は、「地域安全学会論文集」（研究発表会（秋季）査読論文および電子ジャーナル査読論文）に掲載された論文の著者で地域安全学会会員であり、原則として筆頭著者とする。

2. 審査方法

- 1) 学術委員会委員全員、および学術委員長が委託する若干名から構成される審査会が審査を行う。
- 2) 審査は、当該論文の新規性、有用性、完成度を評価の対象として、これを行う。
- 3) 審査の実施細目は別途定める。

3. 表彰

- 1) 賞は「地域安全学会論文賞」および「地域安全学会年間優秀論文賞」と称する。
- 2) 「地域安全学会論文賞」の表彰は、賞状並びに記念メダルを贈り、これを行う。
「地域安全学会年間優秀論文賞」の表彰は、賞状を贈り、これを行う。
- 3) 表彰は選考された次年度の地域安全学会総会で行う。

■審査概況(2023 年)

1. 審査会

2023 年の審査は、14 名の学術委員と、学術委員長が委託した 1 名の地域安全学会理事（村尾会長）で構成される審査会が、43 編の査読論文に対して行われた。

2. 審査方法

審査対象論文の共著者である審査委員は、当該論文の審査から除外し、審査委員は除外された

論文以外の全ての論文に対して審査を行なった。各審査委員は、「地域安全学会論文賞」および「地域安全学会年間優秀論文書」候補について数件程度を選出し、審査会において両賞の候補について審議し受賞対象者を決定した。

■審査結果(2023 年地域安全学会論文賞)

審査会における審議の結果、今年度は該当無しとなった。

■審査結果(2023 年地域安全学会年間優秀論文賞)

審査会における審議の結果、以下の 2 編の論文の筆頭著者が選出された。

- ・「南海トラフ地震の想定被災地の市町村における官民災害時応援協定の比較分析」(地域安全学会論文集 No.42)
寅屋敷哲也 (ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 人と防災未来センター)
- ・「被災自治体による発災から復興過程におよぶ災害対応記録誌の作成プロセス:「みやぎの 3.11」作成業務の観察・調査にもとづく実態把握」(地域安全学会論文集 No.43)
佐藤 翔輔 (東北大学)

5. 企画研究小委員会 新規テーマ決定と委員募集のご案内

研究運営委員会

委員長 大原美保（東京大学）

研究運営委員会 企画研究小委員会では、学会 Web ページ及びニューズレターNo.125（2023 年 10 月）により新規テーマを募集したところ、1 件の応募がありました。理事会にて承認されましたので、委員を公募します。下記の研究テーマに興味と問題意識をお持ちの皆様は、主査宛てにご連絡くださいますよう、よろしくお願いいたします。

- 記載項目：主査宛に、下記の項目を記入の上、メールで送信してください。
- 記載項目：①氏名、②所属、③連絡先住所、④メールアドレス、⑤電話、⑦専門分野、⑧応募動機（小委員会で活動したい内容、提供可能な研究成果等）
- 応募〆切： 2024 年 3 月 8 日（金）

なお、企画研究小委員会の定常予算は 10 万円であり、使途として資料費、会合費、印刷費、調査等における車両借り上げ費等に使用可能です。

小委員会テーマ	大規模災害における多数遺体の処置、遺体管理に関する研究
主査 氏名 所属 連絡先 E-mail	山形 真紀 所属：立教大学社会デザイン研究所 e-mail：21vm043j (at) al.rikkyo.ac.jp （注：(at) は@に置き換えてください）
活動期間	2024-2026 年度（3 か年）
背景・目的	現在想定されている南海トラフ巨大地震では、数万から数十万人規模に及ぶ人的被害（死者）の可能性がある。このような大規模災害における多数遺体の処置は、遺体の腐敗を想定した上で早期に、かつ従事する関係者や遺族、日本社会に配慮したきめ細やかな対応を図る必要がある。 そこで、南海トラフ巨大地震規模の大規模災害における、火葬するまでの間の多数遺体の処置や遺体管理のあり方について、国内外の学術横断的な知見を収集し、諸課題の洗い出しを行うとともに、南海トラフ巨大地震で多数の人的被害（死者）が想定されている地域を選定し、被害想定や行政職員のニーズに基づく、具体的な方法や必要な資機材について検討することにより、今後に資する知見を見出すことを目的とする。
活動計画 （3 年分）	1 年目：諸課題の洗い出しや、南海トラフ巨大地震で被災しうる地域の行政職員に対してのヒアリングやアンケート調査などによるニーズの整理を行う。 2 年目：被害想定に基づく多数遺体の処置や遺体管理に関するシミュレーションを行い、具体的な処置方法や必要な資機材について検討する。 3 年目：研究成果をまとめるとともに、公開シンポジウムや出版企画等を行う。
委員募集要件	会員とします。大変恐縮ですが、応募内容等に基づき選考させていただきます。
募集人数	若干名

以上

6. The 5th ACUDR (第5回 アジア都市防災会議)開催について

会長:村尾修

2012年8月、アジアの都市防災について防災を専門とする関係各国の学会間で幅広く交流を進めることを目的として、地域安全学会、台湾災害管理学会、韓国防災学会が3カ国協定を締結し、いわき市にてACUDR (Asian Conference on Urban Disaster Reduction)アジア都市防災会議を開催しました。その後、2014年11月に台湾の台北市、2015年11月に韓国の高陽市、2017年11月に仙台市にて実施されてきました。2020年以降、ACUDRはコロナ禍のため開催が困難でしたが、このたび台湾災害管理学会と連携し、台北にて再スタートを切ることになりました。

今年2024年は1999年台湾集集地震から25年、2009年台風モーラコットから15年を迎えます。今回のACUDRでは、台湾で大きな被害を出した二つの災害を振り返り、講演会および研究発表会などから今後の教訓と課題を得るとともに、懇親会およびのツアー（集集、台中など）を通じて、未来を担う両学会の若手研究者の交流を目的として開催されます。皆様の多数のご参加をお待ちしております。

主催：台湾災害管理学会／地域安全学会

会期：2024年4月26日（金）～28日（日）

プログラム／会場：

4月26日（金）：基調講演／研究発表会／協定締結式／懇親会

（会場：International Conference Hall, Dapinglin United Development Building, Taipei）

4月27日（土）～28日（日）：ツアー

（九二一地震教育園區／集集鎮／車籠埔断層保存園區／台湾消防署訓練センター／台中国立歌劇院など）

登録および投稿先：<https://forms.gle/dwF3YmWQux5MQXKP7>

提出原稿：梗概（A4で3ページ以内）（期限：2024年3月10日）

登録料（含26日懇親会費）：一般 NT\$ 2,200／学生 NT\$ 1,100

ツアー参加料：宿泊一人部屋 NT\$ 8,500／宿泊二人部屋 NT\$ 6,500

以下に2月9日現在の告知事項を掲載します。プログラム内容および料金は状況に応じて多少変更となる可能性があります。また地域安全学会では若手研究者に対する支援を検討しています。詳細は、後ほど、地域安全学会ホームページまたはメーリングリストでお知らせいたします。

ACUDR プログラム委員会：牧紀男、越山健治、丸山喜久、稲垣景子、佐藤翔輔、松川杏寧

ACUDRアドバイザー・ボード：村尾修、田中聡、立木茂



the 5th Asian Conference on Urban Disaster Reduction (5th ACUDR)
April 26, 2024, New Taipei, Taiwan



After “Build Back Better”: Solutions to Future Challenges
Disaster Management Society of Taiwan

FIRST ANNOUNCEMENT

Disaster Management Society of Taiwan (DMST) will host **the 5th Asian Conference on Urban Disaster Reduction (ACUDR) on April 26, 2024**, in New Taipei, Taiwan. In 2024, it will be the 25th anniversary of the 1999 Chi-Chi Earthquake and the 15th anniversary of the 2009 Typhoon Morakot. To disaster managers and researchers, all the above-mentioned events remind us how disasters severely impact our society and how we learn from them. The last ACUDR was held in 2017 in Sendai, Japan. In the previous seven years, more devastating events put us in deep thought, “**After “Build Back Better”: Solutions to Future Challenges,**” because the changing world needs to be resilient and sustainable. The Asia-Pacific region has been a global hot spot for natural disasters, including earthquakes, floods, cyclones, landslides, and mudslides. The 5th ACUDR will offer an ideal platform to share findings, knowledge, experiences, and scientific developments with all international and regional participants.

On this occasion, DMST will invite ISSS to share **in-depth observations and lessons related to the 2024 Noto Peninsula Earthquake**. This will help participants update their knowledge and preparedness for the next big earthquake.

The basic information of the 5th ACUDR is:

Date:

- **Extended abstract submission before March 10, 2024**
 - **Paper submission: <https://forms.gle/dwF3YmWQux5MQXKP7>**
- **Conference sessions: April 26(Fri), 2024**
- **Field excursions: April 27(Sat)~28(Sun), 2024**

Venue: International Conference Hall, Dapinglin United Development Building
(15F., No.200, Sec. 3, Beisin Rd., Xindian District, New Taipei City, Taiwan)

Main topics:

- Lessons learned from post-disaster response and recovery: Long-term livelihood recovery, infrastructure reconstruction and economic rehabilitation
- Policy and implementation for reducing disaster risk: Plan, insurance, preparedness, and risk communication for large-scale disasters
- Public-private-partnership for disaster risk management: Education, business continuity plan and public awareness
- New topics (Pandemic, Climate Change Adaptation, Big data, AI, Finance, Insurance, Innovative DRR, Country experience...etc.)

Activities:

- 1-day Keynote speeches, session reports, and discussions
- 2-day Field excursion (post-disaster recovery from the 1999 Chi-Chi Earthquake)

Registration fee:

- Delegate: JPY 10,000, NTD 2,200
- Student: JPY 5,000, NTD 1,100

The registration fee includes one symposium USB proceedings and one reception dinner.

The expense of field trip:

- To be announced by the DMST Secretariat

5th Asian Conference of Urban Disaster Reduction
Date: April 26(Friday) ~ 28(Sunday), 2024
Conference Venue: New Taipei City

Conference Agenda on April 26, 2024

08:30 ~ 09:30	Registration
09:30 ~ 09:40	Opening Ceremony (Plenary) <ul style="list-style-type: none"> ● Welcome remarks by DMST President (3min) ● Opening remarks by ISSS President (3min) ● Signing the DMST-ISSS MoU ● Group Photo
09:40 ~ 10:40	Keynote speech (Plenary) <ul style="list-style-type: none"> ● Keynote speech by ISSS (30min) ● Keynote by DMST (30min)
10:40 ~ 11:00	Tea Break
11:00 ~ 12:00	Special topics 2024 Noto Peninsula Earthquake
12:00 ~ 13:00	Lunch
13:00 ~ 13:30	A visit to the Central Emergency Operation Center (CEOC)
13:30 ~ 14:30	Breakout sessions (1) up to 4 parallel sessions
14:40 ~ 15:40	Breakout sessions (2) up to 4 parallel sessions
15:40 ~ 16:00	Tea Break
16:10 ~ 17:10	Breakout sessions (3) up to 4 parallel sessions
17:20 ~ 17:40	Conclusions and Closing (Plenary)
18:00	Reception

Field trip on April 27~28, 2024 (TBD)

April 27 (Saturday)	
08:30 ~ 09:00	Gathering at the meeting point Transportation: by bus
09:00 ~ 10:30	Travel time
10:30 ~ 12:30	921 Earthquake Museum of Taiwan
12:30 ~ 14:30	Lunch
15:00 ~ 18:00	Post-quake recovery of Chi-Chi Township
18:30	Hotel Check-in

April 28 (Sunday)	
08:30	Hotel Check-out
09:00 ~ 10:00	Chelungpu Fault Preservation Park
10:30 ~ 12:00	Training Center of the Nation Fire Agency
12:30~14:30	The National Taichung Theater
15:00	Head for Taipei City
17:30	Hotel Check-in

Template of Extended Abstracts for The 5th Asian Conference on Urban Disaster Reduction (16 pt Times, Bold)

I. M. Author¹ and U. R. Too²

ABSTRACT

This template illustrates the format that must be used to prepare extended abstracts for the Fifth Asian Conference on Urban Disaster Reduction. Text and headings should be in 12-point type. This template includes examples of headings, equation format, references, and other typographical features likely to be encountered in technical papers. The abstract can be shorter than the originally submitted abstract. **The maximum extended abstract length is three pages.** A good abstract should be an informative summary of the most important results. It should not be a summary of the subjects covered. It should avoid expressions such as "is discussed" and "is described." It should not include references, figures, or tables. The abstract is important because it is the most widely read portion of the manuscript.

Introduction

The conference proceedings will be compiled directly from the documents received from the authors. The purpose of this template is to aid in formatting extended abstracts.

Author Affiliations

The authors' institutional affiliations and addresses will be given in single-line form at the bottom of the first page. The last affiliation line should rest on top of an empty line that separates the previous author's affiliation and the bibliographical reference of the paper. The topmost affiliation line should be directly beneath a two-inch rule. The line should have an email address for contacting the author. An example illustrates the format.

¹Professor, Dept. of Civil Engineering, University of Somewherehill, Somewhere, XY 12345

²Graduate Student Researcher, Dept. of Civil Engineering, University of Somewherehill, Somewhere, XY 12345

Bibliographical Reference of the Paper

A bibliographical reference of the paper should be included in the footer of the paper. One line should separate the last author affiliation and the bibliographical reference of the paper. The last line of the bibliographical reference should rest on the bottom margin of the page.

Margins

Both justified and ragged right margins are acceptable. However, as some word processors justify right margins with awkward character and word spacing, authors should exercise their judgment and select the option that provides the best presentation for their papers.

Heading 1 Example

The styles for three levels of headings are specified. Heading 1 is shown at the beginning of this section.

Headings should be preceded and followed by a one-line space. Do not indent the first line of the first paragraph. Use 0.5 inches of indentation on the first line of the following paragraphs.

Heading 2 Example

Heading 3 Example

Special Features

Among the special features likely to be encountered in a technical paper are equations, figures, tables, and references. This section will show how to deal with these features.

Equations

Equations should be indented 0.5 inch from the left margin, should have a reference number in parentheses flush with the right margin, and should be preceded and followed by a one-line space. For example,

$$[M]\{\ddot{U}\} + [K]\{U\} = \{f(t)\} \tag{1}$$

where $[M]$, $[K]$, $\{\ddot{U}\}$, and $\{U\}$ are variables in the equation and should be described in the text. Awkward line spacing caused by in-line equations should be avoided. Equations should be referred to in the text as Eq. 1, or as Eq. 2, 3, and 4.

Figures and Tables

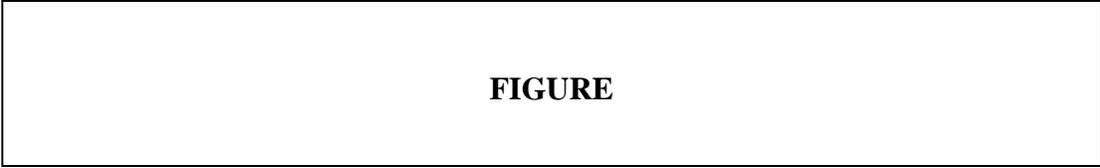


Figure 1. A figure in the text; first letter capitalized, period at end, and indent following lines as shown. If the caption is short, authors should center it under the figure.

Figures and tables can be included in the body of the text or at the end of the paper. Placement of tables and figures in the text where reference is made to them is encouraged, as it enhances readability. Each figure should be referred to by number in the text, as in Fig. 3, or as in Figs. 3, 4, and 5. Similarly, tables should be referred to as Table 3, or Tables 3, 4, and 5. All figures and tables must be referred to and described in the text. Figure captions should be placed below the figure and table captions above the table. Leave at least a one-line space between text and captions.

Table 1. Captions of tables; indent following lines with period at end. If the caption is short, authors should center it above the table.

Heading	Heading	
Line heading	111*	222
Line heading	33	4

*Footnote

References Within Text

References should appear together in the References section and be listed by number within square brackets in the order in which they appear in the text. All references must be cited in the text [1].

Conclusions

Each paper is expected to concisely state the conclusions of the work. The Conclusions section should discuss the significance and applicability of the work, and not merely restate the abstract. Great care should be exercised to make explicit the limitations or conditions under which the results can be applied.

Acknowledgments

Acknowledgments should be succinct and used only as necessary.

Appendix

Appendices only should be used to provide information that would otherwise interrupt the

principle focus of the paper or to provide supplemental information to be read by a small portion of the readership. If more than one appendix is necessary, they should be numbered. Appendices should precede the References section.

References

1. Waters R, Jones JP, Entwistle J. How to make the most out of nothing. *Journal of Universal Something* 2005; **11** (1): 11-111.
2. Ambrose J. *Simplified Mechanics and Strength of Materials*. Wiley: New York, 2011.

7. 2023年G7とG20における防災

国際交流委員会・JICA/東北大学災害科学国際研究所 西川智

はじめに

2023年、日本がG7の議長国になり5月に広島で首脳会合が開催されたこと、インドがG20の議長国になり9月にニューデリーで首脳会合が開催されたことをニュースでご覧になった方も多いかと思います。今年のG7とG20、多くのニュース報道では、ロシアのウクライナ侵攻についてそれぞれ首脳声明でどう表現するのか、特に参加国にロシアも含むG20で首脳宣言に合意できるのかについて多く報道されました。報道面ではそれに隠れてしまいましたが、防災についてそれぞれ重要な成果がまとめられています。また、2023年は、2015年に国連加盟国が合意した仙台防災枠組2015-2030の中間年にもあたり、その進捗状況評価についての特別会議が5月にニューヨークの国連本部で開催されています。ここでは、それらについてご紹介します。

仙台防災枠組SFDRR中間評価会議

2023年5月17-19日国連のNY本部で仙台防災枠組の中間評価会議が開催された。これは、2015年3月に仙台で開催された第3回国連防災世界会議で国連加盟国が合意した仙台防災枠組の進捗状況を点検し、各国や国連専門機関が2023年以降2030年までの後半に何に重点的に取り組むべきかを明らかにすることを目的で国連防災機関UNDRRが事務局となって開催された。通常、UNDRRがこの防災(日本語で言う広義の防災から緊急対応を除いた部分)について行う国連の会議は、UNDRR事務局があり、かつ、防災に関係の深い国連専門機関の本部が多数立地している国連ジュネーブ本部で開催されることが通例であったが、今回は、ニューヨークで開催された。これは、国連組織の中では小さな部局であるUNDRRが、国連システムの中での露出を図り、かつ在NYの各国国連代表部に対して存在感をアピールしたいという狙いが背景にあったものと思われる。会議は、17日が公式サイドイベントの日、18-19日が正式会議(主に各国政府代表によるステートメントの発表)と公式サイドイベントが並行して行われる日と設定された。

この公式サイドイベントは、各国連専門機関や国連加盟国がそれぞれの問題意識に基づき企画提案を行い、仙台防災枠組の後半での課題を明らかにしようとするものである。ここでJICAの筆者と内閣府防災の村上参事官で相談し、2023年に日本がG7、インドがG20の議長国であることに着目して、日・インド共同提案で「強靱かつ持続可能な将来に向けた防災投資促進のための各国政府の役割」というセッションを設定した。その背景には、両国とも自国が様々な自然災害を抱えていて防災に熱心であること、両国とも、政府内に首相につながる防災組織(日本では中央防災会議の事務局でもある内閣府防災、インドでは首相につながるNational Disaster Management Authority : NDMA)を有していること、従前より筆者と村上参事官はインド側のNDMAの責任者であるKamal Kishore氏と知己であったことによる。このセッションの準備に当たっては事前に両国で十分なすり合わせを行い(写真1)、メキシコ(2017年防災グローバル・プラットフォーム会議のホスト国)、インドネシア(2022年防災グローバル・プラットフォーム会議のホスト国)、ブラジル(2024年G20議長国)からの積極的参加を確保した上で、JICAを通じて気候変動の影響に敏感なフィジー、モーリシャスからの登壇者を確保した。5月18日当日は、UNDRRの水鳥真美国連事務次長補、中野英幸内閣府大臣政務官、インドのP.K.ミシュラ首相筆頭補佐官が出席し、筆者による司会進行の下、各国での最近の取組とその成果と課題について活発な意見交換がなされ、仙台防災枠組後半においてもさらに政府が予防防災に取り組む必要性が強調された(写真2)。

仙台防災枠組SFDRR、その前身である2005年第2回国連防災世界会議で国連加盟国が合意した兵庫行動枠組HFAのいずれにおいても、「防災は一義的には各国政府が責任を有する」と明記されている。しかしながら今回の中間評価会議の公式サイドイベントで、これについて正面から取り上げたセッションは、これのみであったことから、大変重要なセッションとなった。

5月18日に開催された全体会合では、それまでに在NYの各国国連代表部間で協議が進められてきたSFDRR中間評価にあたってのPolitical Declarationが採択され、引き続き各国政府代表によるステートメン

ト（日本は、中野内閣府大臣政務官がスピーチを行った、写真 3）が行われた。また 5 月 19 日には、各国内で地方政府による防災推進についてのラウンドテーブルが開催され、郡和子仙台市長がこれに出席し、仙台市として東北大学の協力を得ながら行った仙台防災枠組自己点検の成果を披露し、世界の他都市にもこのノウハウを共有する用意があることを表明した(写真 4)。

この仙台防災会議中間評価会議の詳細については、こちらの [website](https://sendaiframework-mtr.undrr.org/) をご参照ください。ここに Political Declaration 等の主要文書と各国の自主的な中間評価レポートが全て格納されています。

<https://sendaiframework-mtr.undrr.org/>



写真 1：日・インドの協議



写真 2：日本・インド共催セッション



写真 3：中野大臣政務官によるスピーチ



写真 4：郡仙台市長がラウンドテーブルに出席

G7 広島首脳宣言における防災

2023 年 5 月 20 日広島において G7 首脳宣言が発表された。これまで G7 の一連の会議においては、G7 が西側先進国が世界の政治経済についての共通認識を発信するという性格が強かったこともあり、防災が正面から取り上げられることは無かった。そのような中で、今回の G7 首脳宣言においては、防災についてパラグラフを起こして国際防災協力と事前防災投資の重要性を明言した。

(パラ 16 後半)

我々は、小島嶼開発途上国を含む多くの国が災害に対して脆弱であることに留意しつつ、仙台防災枠組 2015-2030 及び国連防災機関（UNDRR）が指揮した中間レビューの成果に沿って国際防災協力を加速する。我々は、災害に関する事前の備え、及び「リスク移転」だけではなく「リスク削減」にも貢献し、結果として先行的行動の強化につながる、人的資本、物品及びインフラへの投資の重要性を強調する。

(外務省による広島首脳宣言仮訳：<https://www.mofa.go.jp/files/100507035.pdf>)

G7の構成国は、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、イギリス、アメリカとEUである。この中で、イギリス、ドイツ、フランスは、地震も火山もなくハリケーンに襲われることもない。カナダは西海岸で1700年に巨大地震津波があったが、そのことはごく最近まで認識されていなかった。G7諸国の中で自然災害を意識しているのは、イタリア、日本、アメリカという少数派である。また、ドイツとイギリスは世界的な再保険会社の本拠地であり、従来、災害被害削減は自国の課題ではなく、他国の災害被害は保険でカバーすれば足りる(リスク移転)という強固な考え方を有していた。それに対して、2023年は仙台防災枠組の中間評価年であることを好機として、日本が外務省を中心に事前防災投資の重要性をG7首脳宣言に盛り込むべく精力的に交渉し、前記のように『リスク移転』だけではなく『リスク削減』にも貢献し・・・と明記することに成功した。

G20における防災

インドは2023年にG20議長国に就任したことを好機ととらえ、G20にインド独自のアジェンダを追加し、新しいグローバル・リーダーとしての立場を明確にすることを狙っていた。他方、ロシアのウクライナ侵攻が長期化する中で、ロシアがメンバーに入っているG20の枠組みでは、2022年には首脳宣言の合意のみならず、専門分野別の成果文書においてもG20メンバー国が一致して合意することが困難な状況が続いていた。そのような中で、インドは防災をG20の新たな課題として設定し、G20としての防災会合(G20DRRWG)を新規に設置し、2023年3月、5月、7月の3回に亘って会合を開催し、9月9日のG20首脳会議初日に採択した首脳宣言にその内容を反映させた。

第1回G20DRRWGは3月30日から4月1日、ガンジナガル市(インド独立の指導者マハトマ・ガンジーの生誕地であり、2001年グジャラート地震の被災地に近い)で開催され、議長国インドから、このDRRWGでは、下記の5つのテーマに沿って討議を行いたいと提案され、合意を取り付けたうえで、各国政府代表からの討議のみならず、各国推薦の専門家が出席するテーマごとのサイドイベントも開催することとした。

1. Universal Coverage or Early Warning Systems
2. Disaster and Climate Resilient Infrastructure
3. Financing Frameworks for Disaster Risk Reduction
4. Disaster Recovery, Rehabilitation and Reconstruction
5. Nature-Based Solutions and Ecosystem-Based Approaches for Disaster Risk Reduction

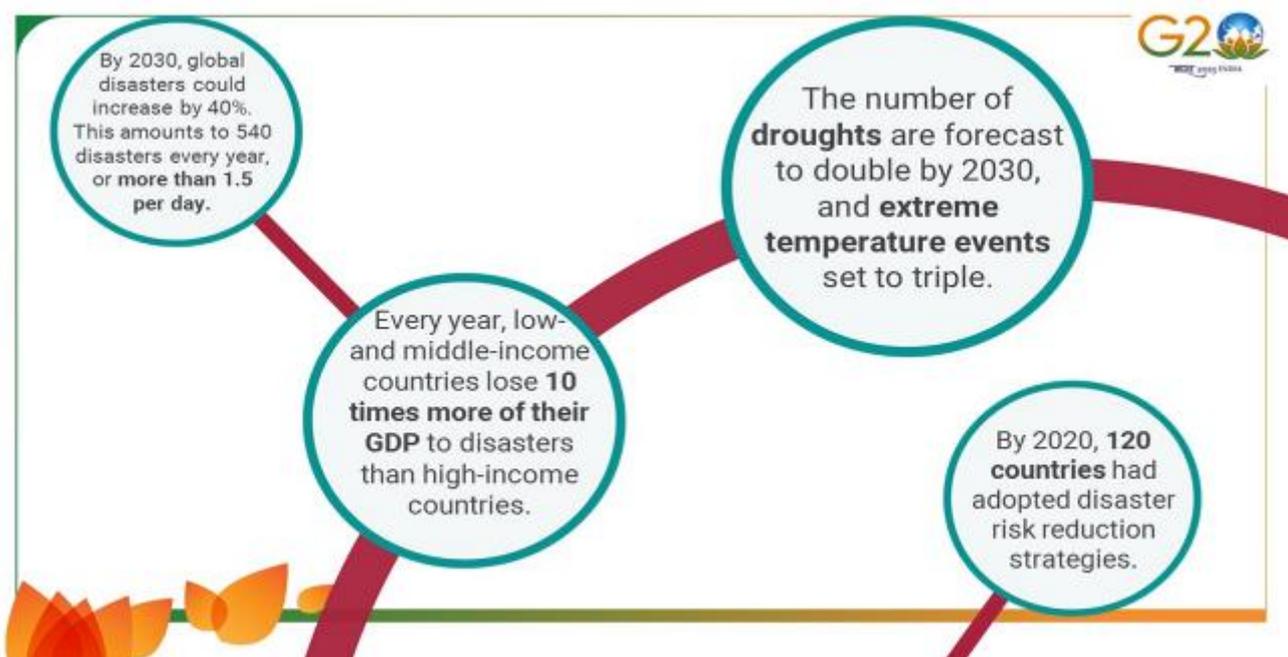


図1 : UNDRRによる The Current Landscape of disaster risk の説明資料

Target	Status
A. Reduce mortality	Better – decreased , excluding COVID-19
B. Reduce number of affected persons	Worse - increased by 80%
C. Reduce direct economic losses	Worse - loss has risen significantly
D. Reduce damage to infrastructure and disruption to services	Worse - estimated to have doubled
E. Increase countries with national and local strategies	Better – national strategies increased by 127% to 125 countries
F. Increase international cooperation	Under-reported
G. Increase availability of and access to early warning	Low - half of countries lack early warning

図 2 : UNDRR による Status of the Sendai Framework Targets at its Mid-Term の説明資料

また、会議の初日に、水鳥真美 UNDRR 代表より、仙台防災枠組の進捗状況について The Current Landscape of disaster risk 及び Status of the Sendai Framework Targets at its Mid-Term の要点として図 1 と図 2 等に従ってプレゼンが行われた。これらの説明により、G20 としてこの分野であれば、ウクライナ侵攻問題とは距離を置いた共通議論ができるという雰囲気を出して議長国として演出した。そして、3月の初回では、前記 1. 2. のテーマについてのサイドイベントを、5月の第2回では、3. 4. についてのサイドイベントを開催することが提案されるとともに、G20DRRWG の初年度の取組であるので、前記の 5 つのテーマを均等に深く議論することは難しいので、特に

2. Disaster and Climate Resilient Infrastructure

3. Financing Frameworks for Disaster Risk Reduction

の 2 つに重点を置いて討議したいと提案がなされた。



写真 5 : 第 1 回 G20DRRWG での日本政府代表内閣府防災村上参事官による討議



写真 6 : 第 1 回 G20DRRWG のサイドイベントでの筆者らによるパネルディスカッション

4月1日午後には、2001年4月に開催地グジャラート州を襲ったグジャラート地震の震源地ブッジに設置された地震記念館へ小型ジェット機を貸し切ったの見学ツアーが行われた。この地震発生時のグジャラート州知事が現在のインドの首相ナレンドラ・モディ氏であったとのこと。広大な丘陵地に7館に分かれた巨大な記念館が立てられていたことには、G20参加者一同驚愕した。



写真7：グジャラート地震の再現ジオラマ



写真8：グジャラート地震の体感ホール



写真9：グジャラート再建の模型

この Smritivan グジャラート地震記念館については、こちらをご覧ください。

<https://www.smritivanearthquakemuseum.com/>

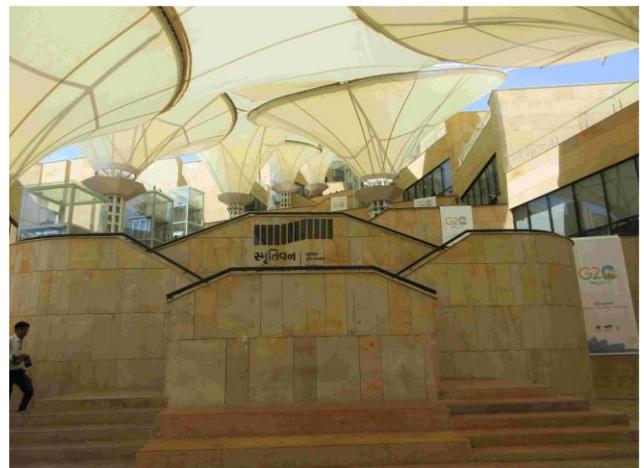


写真10：地震記念館の入口、左右に展示館を配置

第2回 G20DRRWG は、5月23日から25日ムンバイで開催された。ここでは、当初予定に従って Risk Finance、Risk Informed Investment についての各国間の討議と専門家によるサイドイベント、さらには Nature-based solutions for DRR についてのサイドイベントも行われた。従来より、risk financing の分野では欧州の本拠を持つ世界的な再保険会社による強烈なロビーイングがなされてきたところ、この機会に、日本政策投資銀行が行っている BCM 格付融資など、民間分野での事前防災投資を促す仕組みの紹介を日本から行った。また、最近、欧米の NGO を中心に防災の Nature based solutions が検証もされないまま盛んに喧伝されていることから、筆者より地震と津波、火山噴火や竜巻などの激しい自然現象による災害に対してはそのような手法での有効な解決策が無いこと、1970年以降のバングラデシュのサイクロン被害の大幅な軽減は気象観測の精度向上と気象警報の住民への伝達そして鉄筋コンクリート製の高床式サイクロンシェルターを多数建設したことによってとについて実現できたことについてプレゼンテーションを行い、インドやインドネシアなど多数の参加者から賛同を得た。



写真 11：リスクファイナンスのサイドイベントでの BCM 格付融資についてのプレゼンテーション



写真 12：Nature-based solution は津波等の激烈な災害には有効でないことをプレゼンテーション

第 3 回 G20DRRWG は、7 月 24 から 26 日チェンナイで開催された。今回は、G20DRRWG としてのとりまとめ文書を各国代表団が一文一文吟味して合意していくプロセスが行われた。このような議論に入ると、当然のことながらウクライナ侵攻についても言及すべきとする西側諸国とそれに反論するロシア、インフラについて世界統一標準を作るべしとの英国の意向を受けた UNDRR の提案に対する各国の反発、G20 議長国として成果文書をコミュニケとして打ち出したいインドとそれを牽制する中国とのつばぜり合いなど、など様々な論点が一挙に表面化した。会議の会期は 26 日正午までと設定されていたことから、25 日は徹夜の交渉となった。合意文書に仙台防災枠組にある **Build Back Better** を用いたところ、中国が猛反発、2015 年第 3 回国連防災世界会議のホスト国としての日本をはじめ各国がなぜ中国も合意した仙台防災枠組の表現がだめなのか？と問いただすと、北京からの指示だとの一点張り。実は、**Build Back Better** という用語は、仙台防災枠組で各国が合意した後、2020 年の米国大統領選挙の際にバイデン候補が自らの陣営のスローガンとして活用したもの。それを中国の指導者が忌み嫌っているという事情と内々判明した。最終的には、「仙台防災枠組で言うところの **Build Back Better**」という表現で何とか決着した。G20DRRWG に G20 各国政府から出席している交渉担当者の約半数は在インドの外交官、彼らからすると防災は自分たちの専門ではないものの、他のテーマの G20 の交渉文書にどのような影響が出るかが関心事である。このため、ともすれば防災の中身に直接かわりない部分での文言交渉に多大な労力を費やすこととなる。

今回の G20DRRWG の合意文書の中で、今回討議の重点を置いた防災の 2 項目についての要点は以下のとおりである。

Disaster and Climate Resilient Infrastructure については、

- 公的・民間の両部門が、質が高く、強靱で持続性のある社会資本整備と社会的サービスを提供できるように導いていくべきこと。
- 社会資本整備の仕組み、資本調達、評価、意思決定に際して防災を組み込むべきこと

- 公的・民間の両部門が社会資本投資をする際に災害に対する強靱性を評価尺度に加えること
- 各国で道路、橋梁、上水道、病院、学校、公共建物が災害に耐えられる基準を導入することが明記された。道路構造令や学校の耐震性基準を定め、国土強靱化計画を持っている日本からみれば、常識的な内容であるが、それが G20 各国の共通理解となったことは、大きな成果である。

Financing Frameworks for Disaster Risk Reduction については、

- 各国が国家として防災のための資金確保戦略を持つこと
- 開発途上国が防災のための資金確保戦略を作成できるよう支援すること
- 災害が経済に与える影響を計量化する分析手法を開発すること
- 金融機関が民間の防災投資を促すようなインセンティブを与えると同時に、資本市場でリスクが的確に反映されるように促すこと

が明記された。最後の「民間の防災投資を促すようなインセンティブ」は、日本政策投資銀行の BCM 格付融資をイメージしたものである。

また、Nature-based solutions for DRR については、これを全面的に採用すべしとする西欧諸国の暴走に対して、これらは、一部の災害種に対しては有効である、その有効性を検証した後に活用すべきである、このような手法は構造物対策等と組み合わせて使うべきものである、と歯止めをかけることに成功した。この G20DRRWG の成果文書については、

<https://g20drrwg.preventionweb.net/media/89205/download?startDownload=true>

を参照願います。

G20 とポスト仙台防災枠組への準備

G20DRRWG は 2024 年議長国ブラジルに引き継がれ、2024 年 2 月 27-28 日のオンライン会議を皮切りに各国間討議が開始される予定です。

今後インドをはじめとする新興国の人口増加と経済成長が続くと予想されており、例えば、PWC の予想によれば 2050 年の GDP の上位 7 か国は、中国、インド、米国、インドネシア、ブラジル、メキシコ、日本とされています。これらの国々は現在の G20 メンバー国であり、かつ、英国、フランス、ドイツやカナダとは異なり自国の自然災害対策を大きな課題として取り組んでいる国々です。日本として国際ルール作りの場が、G7 から G20 にシフトしていくことを意識するとともに、2026 年頃からは、2030 年を目標年としている仙台防災枠組の後継の国際防災の枠組み作りが始まることを意識して先取りして対応していくことが必要となっていきます。

(以上)

8. 寄稿

何が面白いのか、下北沢

防災科学技術研究所 災害過程研究部門

塩崎 由人

前号 (No.125) の大津山先生からバトンを受けて、本ニュースレターに寄稿する機会を頂きました。私の専門は都市計画やまちづくりで、その視点から防災やレジリエンスに関する研究に取り組んでいます。今回は、自由な内容で執筆してよいということで、防災研究から少し離れて、自分がその近くに住むようになって日々面白さを感じる下北沢 (通称: シモキタ) について書いてみたいと思います。だいぶ浅煎りですがご容赦ください。

私が、下北沢の近くに住み始めてほしい七年が経ちます (この間、二年ほど東京を離れていた時期はありますが)。妻とこの地域に住み始めたのは、その時のお互いの職場に通勤しやすいからといった理由で、当初はそれほど下北沢に興味があったわけではありませんでした。その後、暮らしているうちに下北沢に惹かれるようになって、二年前に二人目の子供が生まれ、当時の家が手狭となって新たな家を探すことになった時には、下北沢から近いことが私の家族にとって重要な条件になっていました。新しい地域に引っ越すと子供の保育園等の生活基盤を一から整える必要があるので、そうした面倒を避けるためにも住み慣れた地域に留まりたかったという側面もありますが、下北沢から離れたくないという気持ちがかかなり強くありました。「いったい下北沢の何がそんなにいいのか」と聞かれても説明するのがなかなか難しいのですが、私達と同じように下北沢に魅せられている人はたくさんいるようです。子供たちの保育園で、他の親御さんたちと話していても、「シモキタの居心地が良くてそのまま居着いちゃった」とか、「この地域で生まれ育って、就職していったん離れていたけど、やっぱりシモキタが好きで子供が生まれたのを機にまた戻って来ました」なんて話をよく耳にします。

下北沢のどこに魅力があるのでしょうか。まず思いつくのは、街の様相が新陳代謝によって更新されつつも街の個性が残されている点でしょうか。下北沢に行くとその度に空間や活動が大なり小なり変化していて、何かしら新しい変化を発見できる気がします。最近では小田急線の地下化に伴い、それまで線路だった空間が再開発されたこともありますが、それ以外の場所でも建設用地等を暫定利用した仮設店舗や屋外マーケット、子供の遊び場が出現したりします。こうした下北沢の特徴については、NHK のプラタモリで特集されたときにも取り上げられていました。もともと下北沢は、新宿・渋谷に近くて人が集まりやすい上に、古い建物が多くて家賃が安く、若者が新しいお店を出店するのにほどよい地域だったようです。こうした土壌の中で他所からやってきて商売や音楽、演劇等で新しい挑戦をする人たちやそうした新しさを求めて訪れる人たちに寛容な雰

囲気（都市の包容力みたいなもの）が培われて、そこに下北沢らしい居心地のよさを感じるのかもしれませんが。

それに加えて、最近あらためて感じる下北沢の面白さは人の多様性です。下北沢は音楽、演劇、グルメ、ファッションの街と多面性に富んでおり、多様な人たちがいることは頭でわかっていたのですが、実際に子供たちの保育園の親御さんたちとかかかわると、バンドマンがいたり、自分で飲食店などのお店や会社を経営されている方も多くいらっしゃいます。サラリーマン世帯ばかりの地域で生まれ育った私にとっては、そうした多様な人たちと触れることはとても新鮮です。本当に色々な人がいるので、自分が何者であっても浮くことはなく、そのまま受け入れてもらえるような気がします。

こうした都市の包容力や多様性が新たな魅力を生み出す創造力にどのようにつながっているのか、そのプロセスは意図的にデザインできるのか。災害に対する都市のレジリエンスも、街の魅力を創造・再生産するものの根源をいかに守るか、立て直すか、新たに生み出すかということなので、何かしらつながるところがあるように思います。下北沢はかなり特殊な街ですが、自分が暮らす身近な街を観察しながら、さらに興味を深めていこうと思う今日この頃です。

9. 地域安全学会からのお知らせ

(1) 安全工学シンポジウム 2024 の講演募集

日本学術会議主催「安全工学シンポジウム 2024」は、安全工学に関する各分野における問題点提起、優れた研究成果の講演と技術交流により、安全工学および関連分野の発展に寄与することを目的とし、特別講演をはじめオーガナイズドセッション、パネルディスカッション、一般講演等の開催が予定されております。皆様の多数のご参加をお待ちしております。

テーマ 「技術・社会の変化と安全工学のパラダイムシフト（仮題）」

主催 日本学術会議 総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会

共催 日本人間工学会（幹事学会）他 31 学協会

会期 2024 年 6 月 26 日（水）、27 日（木）、28 日（金）の 3 日間

会場 日本学術会議（東京都港区六本木 7-22-34）ならびにオンライン配信（ハイブリッド開催）

※講演者は、学術会議会議室で発表をしていただきますが、コロナウイルスの状況によってはオンライン開催のみとなる可能性があります。

発表申込締切 2024 年 3 月 1 日（金）

予稿原稿締切 2024 年 5 月 10 日（金）

講演形式 口頭発表（1 題 20 分（講演 15 分、討論 5 分）のみ。

講演申込方法 講演希望者は、安全工学シンポジウム HP よりお申し込み下さい。

予稿原稿 審査の結果、採択された講演については、A4 判 2 頁または 4 頁の原稿を PDF 形式で提出していただきます。

参加登録費 無料。講演予稿集は希望者に配布します（予価 1 部 5,000 円。但し、学生は 1 部 2,000 円）

参加登録予約申込方法 安全工学シンポジウム HP よりお申し込みください。

申込先・問合せ先

事務局：一般社団法人 日本人間工学会

TEL: 03-6380-6730（学会事務局）

E-mail anzen@gakkai-web.net（シンポジウム事務局代行）

「安全工学シンポジウム」HP <https://www.anzen.org/index.html>

(2) 第55回(2024年度)研究発表会(秋季)査読論文(地域安全学会論文集 No. 45)の募集と投稿方法

2024年2月
地域安全学会 学術委員会

2024年5月3日(金)正午12:00までの期間内に、地域安全学会ホームページ(<http://isss.jp.net/>)にある論文募集案内の「オンライン論文投稿・査読システム」リンクを通じて、論文投稿を行って下さい。

研究発表会論文につきましては、筆頭著者1名につき1本しか投稿できません。また本論文は秋に開催される地域安全学会研究発表会での発表を義務づけております。

査読は、カラー原稿を前提として行います。なお、再録、印刷される冊子体論文集はすべて白黒印刷とします。また、論文別刷りの作成・送付は行わないこととしておりますので、ご了承下さい。

また、2009年度より審査付の論文集(電子ジャーナル)を発行しております。これに伴い、第二次審査において採用とならなかった論文のうち、一部の修正により採用となる可能性があると思われるものは、著者が希望すれば、再度修正・審査を行い、審査の結果、採用となれば地域安全学会論文集 No. 46(電子ジャーナル)(2025年3月発行予定)に掲載します。この場合、修正は1回のみとし執筆要領は査読論文の執筆要領に準拠します。

2020年より、査読用論文原稿には氏名、所属および謝辞を記載することとなりました。投稿する際には、ホームページ上のテンプレートを必ずご使用下さい。

会員各位の積極的な研究発表会査読論文の投稿をお願いします。

1. 日程等

- (1) 研究発表会論文申込と査読用論文原稿の投稿期限(オンライン論文投稿・査読システム)
2024年5月3日(金)12:00(正午、時間厳守)
※本学会のオンライン論文投稿・査読システムでは、1度投稿すると修正できません。十分に確認の上で投稿ください。
※また1投稿あたり1件の投稿料が必要です。同じ論文を複数回投稿することがないようにご注意ください。
- (2) 第一次審査結果の通知
2024年7月中旬
- (3) 修正原稿の提出期限(オンライン論文投稿・査読システム)
2024年8月16日(金)12:00(正午、時間厳守)
- (4) 「地域安全学会論文集 No. 45」への登載可否(第二次審査結果)の通知
2024年9月上旬
- (5) 登載決定後の最終原稿の提出期限(オンライン論文投稿・査読システム)
PDFファイルとWordファイルのオンライン上での提出
2024年9月20日(金)12:00(正午、時間厳守)
- (6) 地域安全学会研究発表会での登載可の論文の発表(論文奨励賞の審査を兼ねる)
月日:2024年11月16日(土)~11月17日(日)、予備日11月15日(金)
※土日での開催です
場所:静岡県地震防災センター(予定)
- (7) 論文賞・年間優秀論文賞・論文奨励賞授与式(次年度総会に予定)

2. 査読料の納入

- (1) 査読料 1万円/編
 - ①期限:2024年5月8日(水)までに、②宛てに振り込んで下さい。
 - ②振込先: りそな銀行 市ヶ谷支店
口座名:一般社団法人地域安全学会 査読論文口座
口座種別:普通口座
口座番号:1745807
振込者名:受付番号+筆頭著者名 (例:2024-000 チイキタロウ)
 - ③その他:査読料の入金確認をもって論文申込手続きの完了とさせていただきます。
<投稿論文に形式上の不備があり、実際の査読が実施されない場合も返金いたしません>

3. 掲載料の納入

- (1) 掲載料 (CD-ROM 版論文集 1 枚 + 冊子体論文集 1 冊を含む)
6 ページは 2 万円 / 編, 10 頁を限度とする偶数頁の増頁については, 5 千円 / 2 頁.
- (2) 掲載料の納入方法
2024 年 9 月 25 日(水)までに, 上記 2. (1) - ②の振込先に振込んで下さい.

4. 論文奨励賞

- (1) 論文奨励賞の対象の発表者については, 研究発表会の初日 (2023 年 11 月 16 日, 予備日 11 月 15 日) に発表をいただくこととします. 該当する発表者にご留意下さい.
- (2) 論文奨励賞の対象は, 下記となります. 以下審査要領より抜粋.
「地域安全学会論文奨励賞」の授賞対象者は, 「地域安全学会論文集」に掲載された「研究発表会 (秋季) 査読論文」の筆頭著者でかつ研究発表会で発表を行なった者であり, 研究実施または論文作成において指導を受ける立場にある 40 歳 (当該年度 4 月 1 日時点) 未満の者とする. ただし, 実務者等は研究歴等を考慮し年齢規定を緩和することもある. 再受賞は認めない.

5. その他の注意事項

- (1) 執筆要領テンプレートの入手方法
「論文集の執筆要領」は, 電子ファイル「論文集の執筆要領と和文原稿作成例」(テンプレート) が, 地域安全学会ホームページ (<http://iss.jp.net/>) にありますので, 必ず最新のテンプレートをご利用下さい. なお, 2020 年より, 査読用論文原稿には氏名, 所属および謝辞を記載することとなりましたので, ご注意下さい. 詳細につきましては執筆要領をご参照下さい.
- (2) 申込だけで原稿が未提出のもの, 査読料の払い込みのないもの, 投稿論文が執筆要領に準じていないもの, および期限後の電子投稿は原則として受理できません.
- (3) 「冊子体論文集」は, 最終原稿ファイル (PDF 形式) の白黒出力を掲載します. 原稿がカラー版の場合でも白黒印刷となります. しかし, 「冊子体論文集」に添付される「CD-ROM 版論文集」には, カラー図版に関する制限はありません.

会員の皆様へ 論文査読のご協力お願い

「地域安全学会論文集」への投稿論文につきましては, 学術委員会にて論文 1 編あたり 2 名の査読者を, 原則として会員内より選出し, 査読依頼を e-mail で送信いたします. なお, 2018 年から「オンライン論文投稿・査読システム」を使用して, 査読業務 (論文ダウンロードから査読結果の入力まで) を行っていただきますので, ご留意下さい.

地域安全学会の会員各位におかれましては, 学術委員会より査読依頼が届きましたら, ご多用中のことと存じますが, ご協力の程, よろしくお願い申し上げます.



地域安全学会ニューズレター
第 126 号 2024 年 2 月

地 域 安 全 学 会 事 務 局
〒102-0085 東京都千代田区六番町 13-7
中島ビル 2 階
株式会社サイエンスクラフト内
電話・FAX : 03-3261-6199
e-mail : iss2008@iss.info

次のニューズレター発行までの最新情報は、学会ホームページ (<http://iss.jp.net/>) をご覧ください。